

令和元年度 地方創生拠点整備交付金に関する事業評価について

事業名称	道の駅「津軽白神」を拠点とした生産性向上事業
事業期間	平成30年5月1日～平成31年3月26日 施設整備 平成31年4月25日 竣工式 平成31年4月26日 リニューアルオープン
事業経緯・目的	<p>【事業経緯・背景】</p> <p>村はかつて林業が盛んな地域でしたが、現在は衰退している現状にあります。平成29年度に、村が農林水産省バイオマス産業都市に選定されたことをうけ、かつて村で生産されていた「目屋炭」の復活を検討していたところ、炭焼き焙煎コーヒーの存在を知りました。そこで、炭焼き焙煎コーヒーの新たな地場産業の可能性を調査し、有限会社弘前コーヒースクールにて、炭焼き焙煎コーヒーの工場操業に前向きなお返事をいただきました。村では、炭焼き焙煎コーヒーの地域ブランドの確立、工場操業による新たな地場産業、雇用機会を創出し、道の駅津軽白神を観光・産業の拠点とした地域活性化を図ることを目的に、平成30年4月12日、弘前コーヒースクール、青森銀行、西目屋村の3者にて協定を締結いたしました。</p> <p>また、弘前大学に立会人となっただき、平成27年度に策定した西目屋村まち・ひと・しごと創生総合戦略への情報提供、施策の積極的な推進にご協力いただき、「産・官・学・金」4者連携のもと地方創生に向けたさまざまな施策を展開していきます。</p> <p>【事業目的】</p> <p>当村では、平成29年4月から物産センタービーチにしめやを発着地点として、ダムを活用した新たな観光コンテンツ水陸両用バス「ニシメヤダムレイクツアー」の運行を開始しました。また、同施設は同年11月に道の駅に登録され、村内外から注目を浴び、今後ますます観光客の増加が見込まれています。</p> <p>そこで、同施設に内閣府所管「地方創生拠点整備交付金」を活用し、新たな地場産業と雇用機会の創出、観光収入の増加、交流人口の拡大を図ることを目的に、産業・観光拠点施設を整備しました。</p>
事業実績・効果	<p>【事業費】 299,093千円（うち地方創生拠点整備交付金 144,828千円）</p> <p>【施設整備】 構造・階数：鉄骨造 2階建て（増築部分） 延べ床面積：1179.36㎡（うち増築面積538.64㎡）</p> <p>【事業内容】</p> <p>（1）コーヒー焙煎工場及びコーヒー焙煎体験施設の整備</p> <p>村外にあるコーヒー事業者（弘前コーヒースクール）を企業誘致し、同施設にコーヒー焙煎工場施設を整備することで、新たな地場産業と雇用機会の創出、目屋炭を活用した「白神焙煎炭焼珈琲」のブランド確立を目指す。</p> <p>（2）レストラン・直売所・ワイナリーの整備</p> <p>レストラン部分を改修し、大人数の団体客も受け入れられるよう環境を整備。あわせて、弘前市にて醸造所を運営しているGARUTSU株式会社の醸造所工場を併設し、地場産品加工による、ワイン醸造を展開していく。また、白神山地を訪れる</p>

	観光客が、ゆったりと快適に利用しやすい、機能的な直売所を整備し、観光消費額の増加の底上げを図る。	
重要業績評価指標（KPI）	①体験型珈琲焙煎工場施設の売上額 R4年度末 115,500千円増（H28実績：0） ②ビーチにしめやにおける村内新規雇用者数 R4年度末 8人増（H28実績：0） ③ビーチにしめや利用者数 R4年度末 44,600人増（H28実績：95,465人）	
事務局評価	B	A 非常に効果的であった B 相当程度効果があった C 効果があった D 効果がなかった
上記の理由	本事業のKPIは、事業実施から5年後の令和4年度末となっている。平成30年度は、施設整備を実施したためKPIは0となっている。令和元年度は、①においては、目標値の6割と下回っているが、②及び③は目標値を大きく上回っていることから、B評価とした。	
推進会議評価	B	A 非常に効果的であった B 相当程度効果があった C 効果があった D 効果がなかった

■事業における重要業績評価指標

	事業開始前		H30年度 増加分	R1年度 増加分	R2年度 増加分	R3年度 増加分	R4年度 増加分
体験型珈琲焙煎工場施設の売上額（千円）	0	目標値	0	79,401	12,050	12,049	12,000
		実績値	0	59,886			
ビーチにしめやにおける村内新規雇用者数（人）	0	目標値	0	2	2	2	2
		実績値	0	6			
ビーチにしめや利用者数（人）	95,465	目標値	0	21,600	7,400	7,700	7,900
		実績値	△24,748	70,970			

■事業効果の判定基準について

A	本事業は地方創生に非常に効果的であった （指標が目標値を上回ったなどの場合）
B	本事業は地方創生に相当程度効果があった （目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度（7割～8割）達成した場合）
C	本事業は地方創生に効果があった （目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合）
D	本事業は地方創生に対して効果があった （実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合）